

平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL https://www.siliconstudio.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートサービス本部長 (氏名)梶谷 眞一郎 (TEL)03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,098	△25.3	△364	—	△401	—	△401	—
29年11月期第1四半期	1,470	△17.2	△298	—	△260	—	△170	—

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △401百万円(—%) 29年11月期第1四半期 △170百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	△160.18	—
29年11月期第1四半期	△68.58	—

(注) 平成30年11月期第1四半期及び平成29年11月期第1四半期においては、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	2,187	1,047	47.9
29年11月期	2,704	1,448	53.6

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 1,047百万円 29年11月期 1,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,382	20.7	104	—	121	—	111	—	44.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年11月期 1 Q	2,563,600株	29年11月期	2,562,100株
30年11月期 1 Q	30,000株	29年11月期	30,000株
30年11月期 1 Q	2,507,550株	29年11月期 1 Q	2,485,232株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続を背景に企業収益の改善や雇用の改善に伴い国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国の長期金利引上げ等を要因とする、株式相場の世界的下落や円高への動きが加速し始めており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の下、当社は主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連ビジネスに多角的に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、当社が強みを持つエンターテインメント（娯楽）業界向け案件の着実な獲得、および近年引き合いが増加傾向にあり、成長余地が大きい自動車業界や不動産業界など非エンターテインメント領域における積極的な営業展開を進めてまいりました。

ミドルウェアに関しては、昨年度イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より取得したソフトウェア『Enlighten』のリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されております。さらに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売拡大を目指しております。しかしながら、開発、販売、サポートが当社に切り替わったことについての認知度があまり高くないことから、引き続き積極的なプロモーション活動を実施してまいります。

また、データサイエンス領域に関しては、最新のディープラーニングおよびアンサンブル技術を基礎とし、ゲームユーザーの離脱予測や高度なゲームデータ分析を提供する予測データ分析プラットフォーム『YOKOZUNA data』のサービスを昨年度より開始しており、今後の事業拡大に向けた営業活動を推進してまいります。

コンテンツ事業においては、既存ゲームタイトルの売上改善に向けた取り組みや、第2四半期以降にリリースを計画している新規ゲームタイトルの開発に注力してまいりました。

人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が1,098,695千円（前年同期比25.3%減）、営業損失は364,477千円（同65,652千円減）、経常損失は401,144千円（同140,986千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は401,661千円（同231,236千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間においては、開発推進・支援事業全体の売上高は、計画を上回り、採算性も改善しました。ミドルウェアライセンス販売は、案件長期化等の影響により期ずれが生じたこと等により計画を下回りましたが、開発案件は好調に推移し計画を上回りました。また、注力分野である自動車業界向け事業の売上高についても、計画を上回り好調であることから、引き続き案件獲得に向けた営業活動を推進してまいります。

以上の結果、売上高は552,695千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は4,099千円（同64,992千円増）となりました。

② コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存ゲームタイトルの売上改善に向けた取り組みを推進したものの、売上高は計画をやや下回りました。また、第2四半期以降にリリースを計画している新規ゲームタイトルの開発に係る費用の先行負担の影響等により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は143,935千円（前年同期比74.4%減）、セグメント損失は298,894千円（同148,897千円減）となりました。

③ 人材事業

当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ752名、有料職業紹介の成約実績数は55名となりました。

以上の結果、売上高は404,461千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は80,618千円（同55.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて516,850千円減少（前連結会計年度末比19.1%減）し、2,187,838千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加126,412千円があったものの、現金及び預金の減少196,244千円、売掛金の減少335,489千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて115,436千円減少（同9.2%減）し、1,140,409千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加49,500千円等があったものの、買掛金の減少49,933千円、未払金の減少31,927千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少13,893千円、長期借入金の減少39,648千円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて401,414千円減少（同27.7%減）し、1,047,429千円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少401,661千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.7ポイント減少し、47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益の結果となりました。これはコンテンツ事業において、前年度にゲーム2タイトルを譲渡したこと、および新規タイトルに係る開発費用の先行負担によるものであり、概ね期初計画通りの着地となりました。

当第2四半期以降につきましては、コンテンツ事業において、既存ゲームタイトルが計画を下回る見通しであるものの、開発推進・支援事業において計画を上回るペースで案件を獲得しており、既存ゲームタイトルの未達分をカバーできる見通しです。人材事業については、概ね計画通りに推移する見通しです。なお、新規ゲームタイトルのリリース時期等は現時点において計画通りの見通しですが、今後の開発過程においてリリース遅延等が発生した場合、業績変動要因となる可能性がございます。

以上より、平成30年11月期の連結業績予想につきましては、平成30年1月15日に公表いたしました「平成29年11月期決算短信」の内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

当期より情報開示の充実を図るため、四半期毎に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催することといたしました。当四半期の決算説明会は、平成30年4月20日（金）に開催する予定です。その模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,974	358,730
売掛金	876,439	540,950
仕掛品	159,932	286,344
前払費用	108,610	117,824
繰延税金資産	95	—
その他	86,290	46,598
貸倒引当金	△3,370	△3,340
流動資産合計	1,782,973	1,347,108
固定資産		
有形固定資産	204,126	209,714
無形固定資産		
ソフトウェア	367,049	316,039
その他	23,296	23,616
無形固定資産合計	390,345	339,655
投資その他の資産	327,244	291,359
固定資産合計	921,716	840,730
資産合計	2,704,689	2,187,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,652	176,719
短期借入金	17,500	67,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	196,046	182,153
未払金	152,776	120,848
未払費用	128,571	28,389
前受金	53,486	62,942
未払法人税等	9,087	2,843
未払消費税等	41,692	32,214
賞与引当金	—	65,189
受注損失引当金	27,932	43,958
関係会社清算損失引当金	5,900	5,900
その他	57,365	53,145
流動負債合計	957,010	881,302
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	232,397	192,749
資産除去債務	49,679	49,801
その他	6,758	6,556
固定負債合計	298,835	259,106
負債合計	1,255,845	1,140,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,214	146,464
資本剰余金	1,894,204	1,894,454
利益剰余金	△353,781	△755,442
自己株式	△236,800	△236,800
株主資本合計	1,449,837	1,048,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△993	△1,246
その他の包括利益累計額合計	△993	△1,246
純資産合計	1,448,844	1,047,429
負債純資産合計	2,704,689	2,187,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,470,303	1,098,695
売上原価	1,352,807	1,062,078
売上総利益	117,496	36,616
販売費及び一般管理費	416,321	401,094
営業損失(△)	△298,825	△364,477
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	250	—
持分法による投資利益	31,805	—
その他	8,700	1,951
営業外収益合計	40,763	1,969
営業外費用		
支払利息	842	1,643
持分法による投資損失	—	35,376
為替差損	1,240	1,392
その他	12	224
営業外費用合計	2,095	38,636
経常損失(△)	△260,157	△401,144
税金等調整前四半期純損失(△)	△260,157	△401,144
法人税、住民税及び事業税	622	622
法人税等調整額	△90,354	△104
法人税等合計	△89,732	517
四半期純損失(△)	△170,425	△401,661
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,425	△401,661

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△170,425	△401,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△253
その他の包括利益合計	24	△253
四半期包括利益	△170,401	△401,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,401	△401,915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失364,477千円、経常損失401,144千円、親会社株主に帰属する当期純損失401,661千円を計上しております。また、同様に営業キャッシュ・フローについても、継続的にマイナスを計上しております。

従って、当第1四半期連結会計期間においては、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たにに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行ってまいります。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

コンテンツ事業においては、開発過程におけるスケジュール遅延やゲームクオリティ等の問題点を未然に防止するため、品質向上委員会を設置し、自社タイトルを継続的かつ安定的にリリースできる体制の構築及びリリース後の安定的な収益確保のため、開発フェーズにおける管理を徹底してまいります。また、自社タイトルリリース後の効率的な運営体制の構築を進めるとともに、協業タイトルの開発にリソースを投入することで投資リスクの低下を図り、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるように運営体制の効率化を図ってまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

また、これらの施策を講じるための資金調達的手段として、平成30年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行い、平成30年3月26日に払込が完了しております。また平成30年3月27日に第5回新株予約権の行使がされております。これらの施策により機動的な資金調達が可能となっております。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、コンテンツ事業における新規タイトルの利益見込は将来の外部環境等に大きく左右されることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	591,536	561,263	317,503	1,470,303
セグメント利益又は損失(△)	△60,892	△149,996	51,919	△158,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△158,969
全社費用(注)	△139,855
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△298,825

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	552,695	143,935	402,065	1,098,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,395	2,395
計	552,695	143,935	404,461	1,101,091
セグメント利益又は損失(△)	4,099	△298,894	80,618	△214,175

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△214,175
全社費用(注)	△149,532
棚卸資産の調整額	△769
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△364,477

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行延期)

当社は、平成30年3月2日開催の取締役会において、平成30年2月16日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株予約権の発行に関して、実施時期を延期することを決議しました。

(第三者割当による新株予約権の募集)

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権及び第10回新株予約権の募集を行うことについて決議しました。

いずれの新株予約権も、当社グループの財務体質を強化し、人材の雇用及び教育等に係る人件費及び機材費等に充当することを目的として発行されるものであります。なお、それぞれの新株予約権についての概要は、以下のとおりであります。

1. 第5回新株予約権

(1) 割当日	平成30年3月26日
(2) 新株予約権の総数	50,000個
(3) 発行価額	112円
(4) 当該発行による潜在株式数	50,000株 (新株予約権1個につき1株)
(5) 資金調達額	98,550,000円 (差引手取概算額)
(6) 行使価額	1,886円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。
	Japan International Partners LLC 31,000個
	Nippon Opportunity Partners LLC 19,000個

2. 第6回新株予約権

(1) 割当日	平成30年3月26日
(2) 新株予約権の総数	140,000個
(3) 発行価額	3円
(4) 当該発行による潜在株式数	140,000株 (新株予約権1個につき1株)
(5) 資金調達額	260,680,000円 (差引手取概算額)
(6) 行使価額及びその修正条項	
	当初行使価額 1,886円
	行使価額は、平成30年4月24日(第6回新株予約権の行使可能期間の初日)に、平成30年4月23日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額に修正されます。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。
	Japan International Partners LLC 86,800個
	Nippon Opportunity Partners LLC 53,200個

3. 第7回新株予約権

(1) 割当日	平成30年3月26日
(2) 新株予約権の総数	140,000個
(3) 発行価額	1円
(4) 当該発行による潜在株式数	140,000株 (新株予約権1個につき1株)
(5) 資金調達額	260,400,000円 (差引手取概算額)
(6) 行使価額及びその修正条項	
	当初行使価額 1,886円

行使価額は、平成30年5月25日(第7回新株予約権の行使可能期間の初日)に、平成30年5月24日の

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正されます。

- (7) 募集又は割当方法 第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。
- | | |
|----------------------------------|---------|
| Japan International Partners LLC | 86,800個 |
| Nippon Opportunity Partners LLC | 53,200個 |

4. 第8回新株予約権

- (1) 割当日 平成30年3月26日
- (2) 新株予約権の総数 25,000個
- (3) 発行価額 84円
- (4) 当該発行による潜在株式数 25,000株（新株予約権1個につき1株）
- (5) 資金調達額 58,025,000円（差引手取概算額）
- (6) 行使価額及びその修正条項

当初行使価額 2,264円

行使価額は、平成31年3月9日を初日として、各1年後の応当日ごとに、その直前の取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）に相当する金額に修正されます。

- (7) 募集又は割当方法 第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。
- | | |
|----------------------------------|---------|
| Japan International Partners LLC | 15,500個 |
| Nippon Opportunity Partners LLC | 9,500個 |

5. 第9回新株予約権

- (1) 割当日 平成30年3月26日
- (2) 新株予約権の総数 70,000個
- (3) 発行価額 60円
- (4) 当該発行による潜在株式数 70,000株（新株予約権1個につき1株）
- (5) 資金調達額 134,330,000円（差引手取概算額）
- (6) 行使価額及びその修正条項

当初行使価額 1,886円

行使価額は、平成30年4月24日（第9回新株予約権の行使可能期間の初日）に、平成30年4月23日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の110.4%に相当する金額に修正され、以後、平成31年4月24日を初日として、各1年後の応当日ごとに、その直前の取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）に相当する金額に修正されます。

- (7) 募集又は割当方法 第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。
- | | |
|----------------------------------|---------|
| Japan International Partners LLC | 43,400個 |
| Nippon Opportunity Partners LLC | 26,600個 |

6. 第10回新株予約権

- (1) 割当日 平成30年3月26日
- (2) 新株予約権の総数 70,000個
- (3) 発行価額 60円
- (4) 当該発行による潜在株式数 70,000株（新株予約権1個につき1株）
- (5) 資金調達額 134,330,000円（差引手取概算額）
- (6) 行使価額及びその修正条項

当初行使価額 1,886円

行使価額は、平成30年5月25日（第10回新株予約権の行使可能期間の初日）に、平成30年5月24日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終

値)の110.4%に相当する金額に修正され、以後、平成31年5月25日を初日として、各1年後の応当日ごとに、その直前の取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)に相当する金額に修正されます。

(7) 募集又は割当方法 第三者割当により、以下の割当予定先に割り当てる。

Japan International Partners LLC	43,400個
Nippon Opportunity Partners LLC	26,600個

(第三者割当による新株予約権の発行に係る払込完了)

当社は平成30年3月9日開催の取締役会において決議した、割当先をJapan International Partners LLC及びNippon Opportunity Partners LLCとする、第三者割当による第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の発行について、平成30年3月26日に新株予約権に係る発行価額の総額(16,660,000円)の払込手続を完了しております。

(第三者割当による第5回新株予約権の行使)

当社が平成30年3月9日開催の取締役会において決議し、平成30年3月26日に発行した第5回新株予約権は、平成30年3月27日をもって全ての権利行使が完了し、行使に際して出資される財産の価額の総額(98,550,000円)の払込手続を完了しております。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の概要

①新株予約権の名称

シリコンスタジオ株式会社第5回新株予約権

②行使価格

1株当たり1,886円

③行使新株予約権個数

50,000個

④行使者

Japan International Partners LLC

Nippon Opportunity Partners LLC

⑤交付株式数

50,000株

⑥行使価額総額

94,300,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

①発行した株式の種類及び株式数

普通株式 50,000株

②増加した資本金の額

49,950,000円

③増加した資本準備金の額

49,950,000円

(3) 資金使途

①3DCG技術者の採用及び研究開発、工程管理等にかかる人件費等及びコンピュータ機材費等

②データ・サイエンティストの採用及び研究開発にかかる人件費